

2026 年度第 1 四半期決算説明会 質疑応答

(説明会概要)

- 日時： 2026 年 7 月 30 日(木)16.00-16.45
- 形式： OKI 本社よりオンライン配信
- 説明・応答者： 代表取締役副社長執行役員 寺本禎治

(質問者 A)

- Q1：第 1 四半期の実績について、全体としては期初想定通りとのことだが、セグメントごとに、良かった点・悪かった点を含めて、実績の評価を教えてください。
- A1：全体としては期初想定範囲内で、ほぼ想定通りの滑り出しです。パブリックソリューションは、社会インフラソリューション事業で消防案件の反動減はあるも、ディフェンスシステム事業とネットワークインフラ事業が売上・利益ともに好調でした。コンポーネント&マニファクチャリングでは、新設したアドバンストコンポーネント事業のプリント配線基板やケーブルが順調に推移しています。一方で、コンポーネントプロダクツ事業のプリンターは、欧州での構造改革の影響や消耗品売上の減少により、やや下振れしています。金融ソリューションは前年同期の大型 ATM 案件の反動で減収となりましたが、年度予想を変更する状況には至っていません。
- Q2：金融ソリューションの減収減益について、前年同期の大型 ATM 案件の反動減は、予定通りという理解でよいのか。
- A2：そういうご理解で結構です。一部の ATM 案件や現金処理機案件の売上を前年第 1 四半期に計上していた反動ですので、期初から見えていた想定内の影響です。
- Q3：サプライチェーン影響として示されている第 1 四半期の営業利益への影響額△4 億円は、期初想定と比べてどうか。
- A3：当初から具体的な数字を精緻に織り込んでいたわけではありませんが、△4 億円は想定をやや上回る程度の影響と認識しています。ただし、すでに対策を進めており、年度で見れば△20 億円から△30 億円の影響を、どこまで打ち返せるかという点については、きっちりと対応していきたいと考えております。年度業績予想を変更する意図はありません。
- Q4：サプライチェーン影響による営業利益への約△20 億円から△30 億円の影響に対する具体的な対策を教えてください。
- A4：最も大きな対応は売価の適正化です。加えて、使用する部品については代替品の導入も進めていきます。
- Q5：売価の適正化の交渉は順調に進んでいるのか。顧客の受け入れ状況について教えてください。
- A5：個別のお客様ごとの事情があるため一概には言えませんが、特定製品についてはご理解いただきやすい環境もございます。一方で、なかなか交渉がはかどらないお客様もございます。ただし、メモリー価格の高騰や納入遅延についてはお客様にもご理解いただいております。粘り強く交渉を進めていきます。

- Q6：サプライチェーン影響による営業利益への約△20 億円から△30 億円の影響は、どのセグメントに最も大きく出のか教えていただきたい。
- A6：幅広くメモリーを使用していますが、最も影響が大きいのはパブリックソリューションです。
- Q7：ディフェンスシステム事業の第 1 四半期売上は前年同期比 25% 増と好調だが、通期見通しを上回る進捗なのか。
- A7：前年度や前々年度に受注している案件が多いため、期初からある程度見えていた状況です。それでも全体としては、やや強めに推移していると認識しています。
- Q8：豪州次期汎用フリーゲート艦案件の受注について、業績に貢献し始める時期のイメージを教えてください。
- A8：契約内容に関わるため明確には申し上げられませんが、今回契約に至ったのは全体 11 隻のうち 3 隻です。実際に納入できるのは数年先になるとご理解ください。

(質問者 B)

- Q10：金融ソリューションの通期増収増益計画のうち、富士通からの保守案件受託による影響はどの程度含まれているのか。
- A10：今期の業績に寄与するのは、ATM 機器そのものではなく保守サービスの部分です。具体的な金額は控えますが、年間では数十億円レベルの増収とご理解ください。
- Q11：日立製作所との ATM 合併会社設立のインパクトは、富士通からの保守案件受託に比べてどの程度か。
- A11：売上高の規模感で言えば：日立製作所との ATM 合併会社設立の方がかなり大きなインパクトになります。
- Q12：期初業績予想の当期純利益には、政策保有株の売却益は含まれているのか。含んだ上で、構造改革費用があるため、期初業績予想の当期純利益となっているのか教えてください。
- A12：期初の業績予想には政策保有株式の売却益及び構造改革費用を織り込み済みです。第 1 四半期ですでに約 51 億円の売却益を計上しており、事業構造改革については実行中も含めて予定どおり進めていく計画です。

- (質問者 C)

Q13：ディフェンスシステム事業の 2026 年度以降の売上高見通し（決算説明会の資料 P8 掲載）について、前提条件を教えてください。2028 年度以降の次期防衛力整備計画は今後公表される予定ですが、現状御社で見通せている案件などを前提条件としているのか。

- A13：現在の環境を前提に積み上げた見通しです。防衛力整備の計画がさらに強化されることで、生産需要が増すことを期待しております。一方で、生産のキャパシティもございますので、ご説明のとおり、2027 年 12 月頃には沼津地区に新しい生産棟を建設し稼働する予定です。状況によってはさらに生産キャパを増強しなければならない可能性もありますが、2026 年度以降の売上高見通し（決算説明会の資料 P 8 掲載）には織り込んでおりません。
- Q14：コンポーネントプロダクツ事業の第 1 四半期の営業利益水準はどの程度か。
- A14：第 1 四半期だけで見ると、営業損益は赤字の状況です。通期では 10 億円から 20 億円程度の営業利益を見込んでいます。
- Q15：コンポーネントプロダクツ事業では、昨年度から欧州を中心として構造改革を進めると伺っているが、今年度の状況はどうか。
- A15：欧州を中心とした構造改革は、今年度も計画に沿って進めております。一方で、プリンターの消耗品需要が想定より弱いため、需要を反転させる施策を進めています。昨年事業統合したエトリア社への参画の効果もあり、新製品ラインナップの増強を進めています。

(注)本資料における予想、見通し等は、現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断される一定の前提に基づいております。したがって実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。なお、記載内容につきましては実際のやり取りに即しておりますが、理解しやすいように部分的に編集を加えております。